

事業番号	379
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	自主事業開催事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	まなび創造館		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	事業係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 男女共同参画		2 あらゆる分野への男女共同参画を促進します				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	5	目	9	大	4	中	5
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市民に良質な芸術・文化に触れる機会を安価で提供し、市民の文化・芸術への親しみと関心を高めるとともに、子育て中の親でも安心して参加できるよう託児付で開催する。									
	内容 (手段)	<p>○25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> コンサートやライブ公演などを開催 有料 3回 アンディ先生のマジック&イリュージョン 神保彰ワンマンオーケストラコンサート2013 →Pia-no-jaC← LIVE2014 無料 3回 彩音チャリティーコンサート「ピアノと室内合奏の調べ～フレッシュな仲間たち～」 彩音チャリティーコンサート「二重唱とピアノの世界～愛の温もり～」 音楽博士ダニエル・フォルローコンサート 職員は、男女共同参画の視点で年間6事業の企画、他市の状況を鑑みた料金設定と料金管理、チケット・ちらしの作成と広報活動、出演者との連絡調整、当日の来場者の整理を行う。 <p>【直接経費の内訳】 出演者謝礼(250千円) 印刷製本費(275千円) 開催委託料(2,929千円)</p> <p>◎26年度実施内容 25年度と同様に実施する。 【直接経費の内訳】 出演者謝礼(300千円) 印刷製本費(400千円) 開催委託料(3,090千円)</p>									
	受益者負担	有	女性センター自主事業入場料(1,406,200円 一般1,500円、ファミリー向け500円、ただし→Pia-no-jaC← LIVE3,000円)								

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	3,458	3,451	3,454	3,790	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	526	526	526	526
		その他職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.00	0.00
			人件費	千円	305	351	0	0
	費用合計	千円	4,289	4,328	3,980	4,316		
	対前年比	%		100.9	91.9	108.4		
財源	一般財源	千円	3,330	3,103	2,574	3,476		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	959	1,225	1,406	840		

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	公演回数	回	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	参加者(有料)	人	目標	735	780	735	820
			実績	820	624	814	
参加者(無料)	人	目標	735	780	780	780	
		実績	890	736	743		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	子育て中の親でも安心して参加できるように託児付で開催した。また、小さい子どもを対象に家族でクラシック音楽等に触れる機会を提供するために実施するなどいろいろな世代のニーズに対応できる事業の企画をしたが、参加者に伸び悩んだ事業もあった。			
		事業実施における課題	公演の内容によって、集客が容易な場合と困難な場合があり両極端である。施設の特徴を生かしながら、あらゆる世代の参加が得られるようにさらに内容を検討する必要がある。無料公演は、入場整理券配布開始後、1週間程度で配布終了となった。しかし、当日の入場者が、50%というものもあり、入場整理券の配布方法、配布時期について検討が必要である。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	施設を知ってもらうことができず、男女共同参画の推進や文化・芸術への関心を高めることができない。市民ニーズに対応することができない。			
		平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)			
		平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	託児付でさまざまな年齢層に対応できる事業を実施することができていることから維持と判断した。			
		27年度以降の改善案	公演内容の見直しや周知方法を検討する。			

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。